

令和 6 年度

(第 50 年度)

事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

目 次

I	事業報告	1
1	事業の概要	1
2	庶務の概要	7
II	財務諸表	20
	貸借対照表	20
	正味財産増減計算書	21
	正味財産増減計算書内訳表	23
	正味財産増減計算書内訳表（前年度対比）	25
	財務諸表に対する注記	27
	附属明細書	30
	財産目録	31
III	監査報告	32
IV	漁場油濁対策事業の内訳	33
	令和6年度漁場油濁被害発生状況	34
	年次別漁場油濁被害救済実績	35

I 事業報告

1 事業の概要

令和6年度事業計画に基づき、漁場油濁被害対策事業並びに海と渚環境美化事業を実施した。

漁場油濁被害対策事業については、原因者不明の漁場油濁事故に対する漁業被害救済事業及び漁業者が行った防除清掃費用を支弁することができる防除清掃事業を実施した。また、原因者は判明しているが、原因者による防除措置及び清掃作業が行われないこと等により、被害漁業者等が自ら漁場油濁の拡大防止作業及び汚染漁場の清掃作業を実施した場合に要した費用の支弁を行うことができる特定防除事業を実施した。

併せて、油濁被害の未然防止及び軽減のための油汚染防除講習会の実施、事故現場に専門家を派遣し現地調査及び漁業者等への指導等を行う油濁被害防止対策事業を実施した。

海と渚環境美化事業については、海洋環境保全のための活動として、海と渚の清掃活動普及啓発事業をはじめ、海洋・海岸環境の保全・整備のための活動支援及び調査に積極的に取り組むとともに、漂流・漂着ごみの発生源となる漁業系廃棄物の適正な処理や再資源化のための事業を実施した。加えて、海と渚の環境美化、保全活動の普及・啓発のために海と渚環境美化推進基金への募金を呼びかけた。

2. 漁場油濁対策関連事業（公益事業1）

- (1) 漁業被害救済事業（当年度執行額0千円（*）、当年度予算額19,000千円、前年度執行額0千円（*））

令和6年度（4～3月）の漁場油濁事故のうち、漁業被害救済事業の対象となる油濁被害はなかった。

- (2) 防除・清掃事業（当年度執行額132,150円（*）、当年度予算額16,000千円、前年度執行額0千円（*））

令和6年度（1～12月）に防除・清掃事業の対象となる漁場油濁事故は1件（山口県下関市南風泊）あった。

- (3) 特定防除事業（当年度執行額0千円（*）、当年度予算額150,000千

円、前年度執行額 0 千円（＊））

令和 6 年度（1～12 月）には特定防除事業の対象となる漁場油濁事故はなかった。

（＊）（1）～（3）の当年度執行額及び前年度執行額は、実際に支弁を実行した金額を記載している。

- （4）審査認定事業（当年度執行額 2,324 千円、当年度予算額 3,943 千円、前年度執行額 3,343 千円）

令和 6 年度は、中央漁場油濁被害等認定審査会を 2 回開催した。このうち令和 6 年 5 月 31 日開催の第 1 回中央審査会においては、令和 6 年度防除清掃事業の労務費・漁船用船費の上限額及び令和 6 年 2 月 26 日に山口県下関市彦島西山町南風泊渡船場付近で発生した原因者不明の油濁事故に係る防除清掃費の申請額についての審査が行われ、理事長は、審査会委員長から審査結果（申請内容及び申請額は適切）について報告を受け、委員長の報告どおりに認定した。

また、令和 7 年 3 月 17 日に開催された第 2 回中央漁場油濁被害等認定審査会においては、令和 6 年 2 月 11 日に兵庫県淡路市・洲本市のノリ養殖場で発生した原因者不明の油濁事故について審査を行い、理事長は、審査会委員長から申請のあった 6 漁協のうち 4 漁協の海岸清掃費について条件付きで認定することが適当である旨の報告を受け、委員長の報告どおりに認定した。

- （5）漁場油濁被害防止対策事業（当年度執行額 18,081 千円、当年度予算額 18,850 千円、前年度執行額 15,683 千円）

油濁被害の未然防止や被害を最小限に食い止めることを目的として、これらに関する調査及び漁業者等を対象とした講習の開催及び事故現場での指導等を実施した。

- ① 漁場油濁防止対策普及事業（当年度執行額 13,266 千円、当年度予算額 12,906 千円、前年度執行額 11,714 千円）

漁場油濁事故の被害未然防止や被害を最小限に食い止めるためには、地域の漁業者が事故現場で速やかに対処することが極めて重要であることから、油濁事故に関する必要な基本的知識及び対応策の普及を目的に、油汚染防除講習会を 19 回開催し、漁業者等 1,344 名が聴講した。

また、油防除に係る基礎知識の普及を目的として、機関誌「油濁情

報」を発行した。なお、「油濁情報」は機構ホームページに掲載すると共に記事の一部については、メルマガ「海渚レター」にて発信した。

- ② 漁場油濁被害対策専門家派遣事業（当年度執行額 4,815 千円、当年度予算額 5,944 千円、前年度執行額 3,968 千円）

油濁被害の拡大防止と事故発生初期における的確な対応を確保するため、事故現場に防除作業等を指導する漁場油濁被害対策専門家を計 2 回派遣した。また、専門家の研修を目的として、海上保安庁横浜機動防除隊との意見交換を行った。（令和 6 年度において当機構が委嘱している漁場油濁対策専門家は 3 名）

（6） 事業評価

本事業の円滑かつ適正な実施を図るため、令和 6 年度においても、外部評価員 4 名による事業評価を実施した。

3. 海と渚環境美化関連事業（公益事業 2）

- （1）海と渚の清掃活動普及啓発事業（当年度執行額 11,197 千円、当年度予算額 20,792 千円、前年度執行額 14,167 千円）

海と渚の環境美化活動を推進するため、ボランティア団体等が行う海と渚の清掃活動に対し、清掃資機材を提供して海と渚のクリーンアップ運動の全国的展開を図った。

また、ホームページ等を活用して、海と渚の海浜清掃活動、海洋生物の保護及び海岸・海洋環境の保全等に関する情報を提供した。

- ① 海と渚の清掃活動への呼びかけ（当年度執行額 2,868 千円、当年度予算額 4,017 千円、前年度執行額 3,107 千円）

海と渚の環境美化運動の全国的な展開をより効率的に推進するため、全国各地で海浜利用が活発となる「海の日」に併せて海浜等の一斉清掃を次の組織を中心とする各団体に対して呼びかけた。

- ・ 会員団体・企業が推薦するグループ
- ・ 各都道府県及び各漁協の推薦するグループ
- ・ 海と渚環境美化推進委員会が推薦するグループ

なお、令和 6 年 7 月 14 日大分県別府市において、全国豊かな海づく

り大会大分県実行委員会、当機構共催で「第43回全国豊かな海づくり大会」のプレイベントとして、水産庁の協力の下、開催する予定であったが、当日、荒天のため中止となった。

- ② 海と渚の清掃活動への支援（当年度執行額 8,242 千円、当年度予算額 15,775 千円、前年度執行額 11,060 千円）

海浜利用が活発となる「海の日」を中心に海浜等清掃活動を行っている漁協、NPO、ボランティア及び市民団体等の様々なグループに対して、ごみ袋の要望を募り、日本財団から一部助成を受けてごみ袋を作製・提供し、全国各地の海浜等清掃活動を支援した。令和6年度は全国1,700ヵ所に自然物用ごみ袋21万枚、人工物用ごみ袋17万枚を配布した。

- ③ 海と渚の環境美化普及啓発活動（当年度執行額 86 千円、当年度予算額 1,000 千円）

海と渚の環境保全を担う次世代の人材を育成するため、普及啓発資材の配布を行うとともに、学校・地域に講師等を派遣した。このうち講師の派遣は、NPO 法人愛和会 ELLY SCHOOL が運営する千葉県幕張市の学童保育と宮崎県延岡市の北浦内水面漁協の2ヶ所であった。

- （2）環境・生態系維持・保全活動等調査事業（海の羽根募金事業）（当年度執行額 404 千円、当年度予算額 574 千円、前年度執行額 386 千円）

漁業協同組合、NPO及び市民団体等が行う「海浜等の清掃活動」及び漁業者が参加した「植樹活動」の実態について、全国の都道府県を通じアンケート調査を実施し、調査結果を取りまとめ、年度報告書をホームページで公表した。

- （3）漁場漂流・漂着物対策促進事業（当年度執行額49,611千円、当年度予算額45,871千円、前年度執行額42,827千円）

漁業系資材について、リサイクル手法の技術開発、開発された技術の普及、現場における実証試験の実施、使用済み漁業系資材の実態調査及び適正な管理・処分方法等を検討し、得られた知見はホームページ等で公表した。

- ① 農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業のうち漁業における海洋プラスチック資源循環推進事業（当年度執行額 9,191 千円、当年度予算額 10,311 千円、前年度執行額 10,586 千円）

漁業系資材について、生分解性漁具の開発及び廃棄漁具に係るリサイクル手法の技術開発、開発された技術の普及、現場における実証試験の実施、使用済み漁業系資材の実態調査及び適正な管理・処分方法等を検討した。

- ② 水産資源調査・評価推進事業のうち海洋プラスチック影響調査事業(当年度執行額 40,420 千円、当年度予算額 35,560 千円、前年度執行額 32,241 千円)

近年、漁具を含む海洋プラスチックごみ(以下、「海ごみ」という。)は、ゴーストフィッシング等により、鯨類を含む海洋生物に与える影響が懸念されており、影響の把握と対策が急務となっていることから、水産研究・教育機構及び東海大学と共同研究機関を作り、海ごみが鯨類等の海洋生物に与える影響を調査するとともに、その影響を抑制する漁具の開発に取り組んだ。

4. 漁業系廃棄物再利用支援事業(公益事業3)(当年度執行額 138 千円、当年度予算額 323 千円、前年度執行額 200 千円)

令和6年9月25日に中華民国(台湾)台北市で開催した2024年海洋廃棄物国際会議に招待され、我が国の漁網リサイクルへの取り組みについて講演した。また、海洋漁業署(日本でいう水産庁)と海洋保育署(日本でいう環境省)を訪問し、情報交換した。

5. その他

(1) 海と渚環境美化推進基金への募金の呼びかけ

海と渚の清掃活動普及啓発事業及び環境・生態系維持・保全活動等調査事業を行うための原資として「海の羽根募金」を呼びかけ、海と渚環境美化推進基金の運用益と合わせ事業に活用した。

募金活動は、特に海浜清掃美化活動が盛んとなる「海の日」を中心とした夏及び冬の年2回、会員、個人、団体及び法人等関係方面にお願いした。また、ホームページ、機関誌「メッセージ海と渚」、「かざして募金」、「JーCoin 募金サービス」により、広く「海の羽根募金」を呼びかけた。

(2) 広報活動の強化等

当機構の会員向けに機関誌「メッセージ海と渚」を年2回発行し、当機構の活動状況、全国各地の海浜清掃活動の状況を掲載するとともに、ホームページの「現地からの報告」において海浜清掃報告を逐次更新し、海と渚の環境美化活動の普及・啓発を行った。また、メルマガ「海渚レター」の配信を計14回行った。

2 庶務の概要

- (1) 役員、評議員、役員候補者選定委員会委員、海と渚環境美化運営委員会委員、中央漁場油濁被害等認定審査会委員、油濁被害防止対策事業検討委員会委員、漁場油濁被害対策専門家、海洋プラスチック影響調査事業検討委員会委員、海洋プラスチック資源循環推進事業専門家、海洋プラスチック影響調査事業専門家に関する事項

① 役員(10名)

(令和6年度末現在)

役 名	氏 名	選任年月日	現 職
理 事 長	坂 本 雅 信	令和5.6.12	全国漁業協同組合連合会 代表理事会長
専務理事	坂 本 幸 彦	令和5.6.12	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 専務理事
理 事	佐久間國治	令和5.6.12	(一財)千葉県漁業振興基金 理事長
〃	森 友 信	令和5.6.12	山口県漁業協同組合 代表理事組合長
〃	下 山 秀 雄	令和5.6.12	(公財)日本釣振興会 専務理事
〃	深 瀬 茂 哉	令和5.6.12	全国共済水産業協同組合連合会 常務理事
〃	平 井 克 則	令和5.6.12	(一社)大日本水産会 理事
〃	成 田 幸 男	令和6.2.28	日本肥料アンモニア協会 事務局長
監 事	前 章 裕	令和3.6.18	(一社)自然資源保全協会 業務執行理事
〃	平 尾 真 二	令和4.6.15	(一社)日本船主協会 常務理事

② 評議員(10名)

(令和6年度末現在)

氏 名	選任年月日	現 職
小 林 哲 朗	令和3.6.18	(一財)中央漁業操業安全協会 専務理事
吉 村 宇 一 郎	令和3.6.18	石油連盟 常務理事
橋 本 牧	令和3.6.18	(一社)漁港漁場新技術研究会 会長
三 浦 秀 樹	令和3.6.18	全国漁業協同組合連合会 常務理事
熊 谷 徹	令和3.11.8	(公社)全国豊かな海づくり推進協会 専務理事
宇 佐 美 和 里	令和6.2.28	(一社)日本船主協会 常務理事
横 川 晋 太 郎	令和6.2.28	電気事業連合会 立地電源環境部長
喜 田 ヒ サ 子	令和6.2.28	全国漁協女性部連絡協議会 会長理事
岩 下 巧	令和6.8.21	全国漁業共済組合連合会 専務理事
田 中 伸 夫	令和6.8.21	日本漁船保険組合 常務理事

③ 役員候補者選定委員会委員(3名)

(令和6年度末現在)

氏 名	選任年月日	所 属
橋 本 牧	平成29. 6. 14	(一社)漁港漁場新技術研究会 会長
宇佐美和里	令和6. 2. 28	(一社)日本船主協会 常務理事
田 中 伸 夫	令和7. 3. 31	日本漁船保険組合 常務理事

④ 海と渚環境美化運営委員会委員(6名)

(令和6年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 清 和	全国漁業共済組合連合会 常務理事
高瀬美和子	(一社)大日本水産会 専務理事
小 野 文 明	全国町村会 経済農林部長
田 中 要 範	全国漁業協同組合連合会 漁政部長
門 脇 努	(公財)かながわ海岸美化財団 代表理事
長瀬 仁 志	電気事業連合会 立地電源環境部副部長

⑤ 中央漁場油濁被害等認定審査会委員(13名)

(令和6年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 清 和	全国漁業共済組合連合会 常務理事
今 泉 善 雄	日本船主責任相互保険組合 損害調査第1部 シニアスペシャリスト
貴 家 誠	全国漁業協同組合連合会 漁政部次長
田 中 伸 夫	日本漁船保険組合 常務理事
清 水 聡	全国海苔貝類漁業協同組合連合会 漁政総務部長
田 中 健 吾	(一社)全国まき網漁業協会 専務理事
田 村 潤 一	(一社)日本鉄鋼連盟 技術・環境部長
成 田 健 治	成田法律事務所 弁護士
原 明 弘	全国内航タンカー海運組合 専務理事
本 澤 健 司	(一社)日本船主協会 総務部長
三 浦 安 史	石油連盟 安全管理部長
山 本 剛 也	戸田総合法律事務所 弁護士
笠 浩 久	東京八丁堀法律事務所 弁護士

⑥ 油濁被害防止対策事業検討委員会委員(5名)

(令和6年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 潔	元(一社)全国水産技術者協会 理事長
貴 家 誠	全国漁業協同組合連合会 漁政部次長
萩 原 貴 浩	(一財)海上災害防止センター 常務理事
三 浦 安 史	石油連盟 安全管理部長
南 清 和	(大)東京海洋大学 学術研究院海事システム工学部門 教授

⑦ 漁場油濁被害対策専門家(3名)

(令和6年度末現在)

氏 名	現 職
相 川 敬	相川海運産業(株) 代表取締役
上 平 明	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 漁場油濁被害対策専門家
島 瀬 勇 二	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構 漁場油濁被害対策専門家

⑧ 海洋プラスチック影響調査事業検討委員会委員(2名)

(令和6年度末現在)

氏 名	現 職
井 上 喜 洋	元(大)鹿児島大学 大学院・水産学部 教授
山 下 麗	東京大学大気海洋研究所 特任研究員

⑨ 海洋プラスチック資源循環推進事業専門家(1名)

(令和6年度末現在)

氏 名	現 職
森 貞 和 仁	Re : i s m p r o j e c t

⑩ 海洋プラスチック影響調査事業専門家(1名)

(令和6年度末現在)

氏 名	現 職
佐々木 秀浩	(一社)ABAREWORK

(2)職員に関する事項 職員 5 名

(令和 6 年度末現在)

氏 名	担当事務	備 考
久 保 徹 郎	総務部	総務課長
出 家 恵 子	〃	総務課（嘱託職員）
大 森 宏 美	業務部	業務 1 課長
福 田 賢 吾	〃	業務 2 課長
天 野 文 雄	〃	業務 2 課（嘱託職員）

(3)重要な庶務及び業務の事項

① 理事会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回理事会 令和6. 5. 23	第 1 号議案 令和5年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減 計算書及び財産目録について	原案承認
	第 2 号議案 令和6年度定時評議委員会の招集及び附議事項 について	〃
第2回理事会 令和6. 8. 8 (決議の省略 の方法による)	第 1 号議案 評議員の候補者の推薦について	原案承認
	第 2 号議案 中央漁業油濁被害等認定審査委員会の委嘱について	〃
	第 3 号議案 令和6年度第2回評議委員会の招集(書面)及び 附議事項について	〃
第3回理事会 令和7. 3. 14	第 1 号議案 令和7年度事業計画、収支予算並びに資金調達 及び設備投資の見込について	原案承認
	第 2 号議案 役員賠償責任保険契約の締結について	〃

② 評議員会

開催年月日	議事事項	結 果
定時評議員会 令和6.6.13	第 1 号議案 令和5年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について	原案承認
	第 2 号議案 令和6年度における評議員及び役員の報酬額について	〃
第2回評議員会 令和6.8.21 (決議の省略の方法による)	第 1 号議案 評議員の選任について	原案承認
第3回評議員会 令和7.3.31 (決議の省略の方法による)	第 1 号議案 役員候補者選定委員会委員の選任について	原案承認

③ 役員候補者選定委員会

開催年月日	議事事項	結 果
-	開催せず	-

④ 海と渚環境美化運営委員会

開催年月日	議事事項	結 果
運営委員会 令和6.12.22	1 令和6年度事業進捗について	原案了承
	2 令和7年度事業計画について	〃
	3 募金実績について	〃
	4 その他	〃

⑤ 中央漁場油濁被害等認定審査会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回中央審査会 令和6.5.31 (対面・オンライン併用)	1 令和6年度 防除・清掃事業の労務費等について	原案了承
	2 山口県下関市彦島西山町南風泊渡船場付近において発生した漁場油濁被害救済について	〃

⑥ 油濁被害防止対策事業検討委員会

開催年月日	議事事項	結 果
令和7. 3. 13	1 令和5年度及び令和6年度における漁場油濁被害防止対策事業の実績及び令和7年度事業について	原案了承

⑦ 令和6年度漁業における海洋プラスチック資源循環推進事業意見交換会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回意見交換会 令和6. 6. 25	1 本年度事業計画 2 その他	原案了承 〃
第2回意見交換会 令和6. 10. 30	1 本年度事業報告 2 その他	原案了承 〃

⑧ 令和6年度海洋プラスチック影響調査事業検討会(全体会議)

開催年月日	議事事項	結 果
第1回検討会 令和6. 7. 10	1 本年度事業計画 2 その他	原案了承 〃
第2回検討会 令和7. 2. 26	1 本年度事業報告 2 その他	原案了承 〃

⑨ 監査及び検査

年月日	事 項
令和6. 4. 15, 16	令和5年度財務諸表について公認会計士の監査を受ける。
令和6. 5. 9	令和5年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書について監事の監査を受ける。

⑩ 登記事項

年月日	事 項
令和6. 8. 28	評議員の一部交代（佐藤由信評議員及び古寺建二評議員辞任、田中伸夫評議員及び岩下巧評議員就任）

⑪ 令和6年度主要経過

年月日	事 項
令和6. 4. 15, 16	令和5年度財務諸表の公認会計士監査（機構事務所）
令和6. 5. 9	令和5年度事業報告、財務諸表等の監事監査（機構事務所）
令和6. 5. 23	令和6年度第1回理事会（東京都中央区）
令和6. 5. 23	漁場油濁被害対策専門家派遣（岡山県笠岡市）
令和6. 5. 25	水産工学会春季大会口頭発表（東京都港区）
令和6. 5. 30	海の羽根募金活動
令和6. 5. 31	第1回中央漁場油濁被害等認定審査会（東京都文京区）
令和6. 6. 7	日本財団監査（機構事務所）
令和6. 6. 10	油汚染防除講習会（広島県尾道市）
令和6. 6. 13	令和6年度定時評議員会（東京都中央区）
令和6. 6. 20	油汚染防除講習会（鹿児島県鹿児島市）
令和6. 6. 25	令和6年度第1回まき網リサイクル意見交換会（東京都文京区）
令和6. 6. 27	油汚染防除講習会（兵庫県神戸市）
令和6. 7. 10	令和6年度第1回海洋プラスチック影響調査全体会議（東京都文京区）
令和6. 7. 14	旗揚げ式（大分県別府市）
令和6. 7. 18	油汚染防除講習会（愛知県碧南市）
令和6. 7. 24	課外授業（千葉県幕張市）
令和6. 8. 8	令和6年度第2回理事会（決議の省略の方法による）
令和6. 8. 19	油濁情報No. 26発行
令和6. 8. 21	令和6年度第2回評議員会（決議の省略の方法による）
令和6. 8. 21, 22, 23	第25回ジャパンインターナショナルシーフードショー（東京都江東区）
令和6. 8. 21	油汚染防除講習会（新潟県上越市）
令和6. 8. 22	第12次平準化オンライン説明会（機構事務所）
令和6. 9. 3	油汚染防除講習会（北海道釧路市）
令和6. 9. 11	油汚染防除講習会（北海道羅臼町）

年月日	事 項
令和6. 9. 17	課外授業(宮崎県延岡市)
令和6. 9. 18	全国漁業協同組合学校(千葉県柏市)
令和6. 9. 25	2024年海洋廃棄物国際会議(中華民国(台湾)台北市)
令和6. 10. 1	日本財団監査(機構事務所)
令和6. 10. 1	油汚染防除講習会 (北海道浦河町)
令和6. 10. 15	油汚染防除講習会 (和歌山県和歌山市)
令和6. 10. 18	油汚染防除講習会 (長崎県長崎市)
令和6. 10. 30	令和6年度第2回まき網リサイクル意見交換会 (東京都文京区)
令和6. 11. 13	油汚染防除講習会 (山口県周南市)
令和6. 11月中旬～1か月	油汚染防除講習会 (千葉県千葉市)
令和6. 11. 21	油汚染防除講習会 (沖縄県石垣市)
令和6. 12. 4, 5, 6	SDGs Week EXP02024(エコプロ2024) (東京都江東区)
令和6. 12. 10	海の羽根募金活動
令和6. 12. 10	油汚染防除講習会 (沖縄県うるま市)
令和6. 12. 20	漁場油濁被害対策専門家派遣 (神奈川県横浜市)
令和6. 12. 22	令和6年度運営委員会(東京都文京区)
令和7. 1. 8, 9, 10, 11, 12	漁場油濁被害対策専門家派遣 (北海道函館市)
令和7. 1. 20	油汚染防除講習会 (静岡県静岡市)
令和7. 1. 22	油濁情報No. 27発行
令和7. 1. 30	油汚染防除講習会 (沖縄県名護市)
令和7. 2. 12	油汚染防除講習会 (千葉県柏市)
令和7. 2. 18	油汚染防除講習会 (愛知県豊橋市)
令和7. 2. 19	第22回シーフードショー大阪(大阪府大阪市)
令和7. 2. 26	令和6年度第2回海洋プラスチック影響調査全体会議 (東京都文京区)
令和7. 3. 12	油汚染防除中央講習会 (東京都台東区)
令和7. 3. 13	漁場油濁被害防対策事業検討委員会 (東京都文京区)
令和7. 3. 14	令和6年度第3回理事会 (東京都中央区)
令和7. 3. 17	第2回中央漁場油濁被害等認定審査会(東京都文京区)
令和7. 3. 31	令和6年度第3回評議員会 (決議の省略の方法による)

(4)認定、許可及び届出に関する事項

申請年月日	申請事項	承認年月日	結 果
令和6.5.10	評議員・理事の登記の変更に伴う届出	令和6.6.27	完了
令和6.6.27	令和5年度事業報告等に係る提出書の届出	令和6.7.19	完了
令和6.9.5	評議員の登記の変更に伴う届出	令和6.12.16	完了
令和7.3.18	令和6年度事業計画等に係る提出書の届出	—	—

(5)国庫補助金等に関する事項

(単位：円)

国庫補助金の目的	項 目	金 額	備 考
漁場油濁被害対策費補助金	1 防除清掃事業費	33,037	
	2 審査認定事業費	2,000,000	
	3 漁場油濁被害防止対策費	16,466,963	
農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業補助金	1 漁業における海洋プラスチック資源循環推進事業	8,471,000	
水産関係民間団体事業補助金	1 海洋プラスチック影響調査	37,803,700	
合 計		64,774,700	

(6) 会員加入状況（令和7年3月31日現在）

①団体会員(176会員)

業種別	中央	地方	合計
漁業関係団体	4	0	4
漁連	3	30	33
信漁連	0	12	12
漁業共済組合	1	13	14
共水連	1	1	2
漁船保険組合	1	1	2
漁業信用基金協会	2	3	5
地区漁協	0	32	32
漁港関係	5	1	6
金融関係	1	0	1
電力関係	0	10	10
地方公共団体	0	10	10
中央団体	15	0	15
地方団体	0	6	6
その他	0	24	24
合計	33	143	176

②個人会員(6会員)

(7) 抛出金に関する事項

① 都道府県負担金

(単位：円)

都 道 府 県	金 額	入金年月日	備 考
北海道	19,000	令和 6 . 11 . 29	
青森県	9,000	〃 6 . 11 . 29	
岩手県	6,000	〃 6 . 9 . 26	
宮城県	8,000	〃 6 . 9 . 13	
秋田県	5,000	〃 6 . 9 . 11	
山形県	5,000	〃 6 . 11 . 29	
福島県	10,000	〃 6 . 11 . 29	
茨城県	7,000	〃 6 . 9 . 11	
千葉県	18,000	〃 6 . 9 . 17	
東京都	15,000	〃 6 . 9 . 24	
神奈川県	9,000	〃 6 . 9 . 13	
新潟県	6,000	〃 6 . 9 . 13	
富山県	5,000	〃 6 . 9 . 18	
石川県	6,000	〃 6 . 12 . 27	
福井県	6,000	〃 6 . 9 . 30	
静岡県	7,000	〃 6 . 9 . 20	
愛知県	18,000	〃 6 . 11 . 29	
三重県	10,000	〃 6 . 9 . 12	
京都府	5,000	〃 6 . 9 . 27	
大阪府	7,000	〃 6 . 9 . 5	
兵庫県	15,000	〃 6 . 11 . 29	
和歌山県	6,000	〃 6 . 9 . 9	
鳥取県	5,000	〃 6 . 9 . 27	
島根県	9,000	〃 6 . 10 . 3	
岡山県	8,000	〃 6 . 9 . 20	
広島県	12,000	〃 6 . 9 . 30	
山口県	14,000	〃 6 . 9 . 20	
徳島県	6,000	〃 6 . 9 . 25	
香川県	16,000	〃 6 . 11 . 29	
愛媛県	17,000	〃 6 . 11 . 29	
高知県	7,000	〃 6 . 9 . 19	
福岡県	10,000	〃 6 . 11 . 7	
佐賀県	5,000	〃 6 . 9 . 17	
長崎県	19,000	〃 6 . 10 . 8	
熊本県	7,000	〃 6 . 9 . 20	
大分県	10,000	〃 6 . 11 . 29	
宮崎県	5,000	〃 6 . 9 . 19	
鹿児島県	29,000	〃 6 . 11 . 29	
沖縄県	24,000	〃 6 . 9 . 24	
その他	3,595,000	県防除預り金からの充当額	
合 計	4,000,000		

② 抛出団体抛出金

(単位：円)

区 分		予算額	入金額	差 額	備 考
農 林 水産省 関 係	抛出団体抛出金	0	0	0	
	防除費・救済金預り金充当	1,114,000	1,114,000	0	
	計 ①	1,114,000	1,114,000	0	
経 済 産業省 関 係	抛出団体抛出金	0	0	0	
	防除費・救済金預り金充当	10,126,000	10,126,000	0	
	計 ②	10,126,000	10,126,000	0	
国 土 交通省 関 係	抛出団体抛出金	4,669,000	0	4,669,000	
	防除費・救済金預り金充当	11,091,000	11,091,000	0	
	計 ③	15,760,000	11,091,000	4,669,000	
抛出団体抛出金		4,669,000	0	4,669,000	
防除費・救済金預り金充当		22,331,000	22,331,000	0	
合計 (①+②+③)		27,000,000	22,331,000	4,669,000	

附属明細書について

令和6年度事業報告については、事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。

Ⅱ 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	153,320,823	152,622,305	698,518
未収金	9,720,700	7,316,000	2,404,700
前払金	677,720	613,597	64,123
流動資産合計	163,719,243	160,551,902	3,167,341
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
防除費準備資産	50,000,000	50,000,000	0
救済金準備資産	100,000,000	100,000,000	0
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	100,000,000	0
県防除清掃費助成資金造成資産	99,992,500	100,180,000	△ 187,500
特定防除事業資産	150,000,000	150,000,000	0
海と渚環境美化推進基金	180,940,832	176,348,314	4,592,518
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,615,433	6,615,300	133
退職給付引当資産	14,584,900	20,983,300	△ 6,398,400
特定資産合計	702,133,665	704,126,914	△ 1,993,249
(3) その他固定資産			
什器備品	5,336	21,339	△ 16,003
敷金	1,968,120	1,968,120	0
その他固定資産合計	1,973,456	1,989,459	△ 16,003
固定資産合計	1,104,107,121	1,106,116,373	△ 2,009,252
資産合計	1,267,826,364	1,266,668,275	1,158,089
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	449,000	6,634,518	△ 6,185,518
防除費等預り金	103,164,165	102,719,984	444,181
防除費等返還拠出金預り金	5,471,000	5,469,000	2,000
預り金	8,738,435	427,613	8,310,822
流動負債合計	117,822,600	115,251,115	2,571,485
2. 固定負債			
特定防除事業資金造成費	150,000,000	150,000,000	0
退職給付引当金	14,584,900	20,983,300	△ 6,398,400
固定負債合計	164,584,900	170,983,300	△ 6,398,400
負債合計	282,407,500	286,234,415	△ 3,826,915
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	239,664,000	239,664,000	0
地方公共団体補助金	223,100,000	223,100,000	0
民間補助金	168,850,000	168,850,000	0
その他基本財産	118,386,000	118,386,000	0
寄附金	178,706,616	176,348,314	2,358,302
特定資産評価損益	△ 7,500	180,000	△ 187,500
指定正味財産合計	928,699,116	926,528,314	2,170,802
(うち基本財産への充当額)	(400,000,000)	(400,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(530,933,332)	(526,528,314)	(4,405,018)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	56,719,748	53,905,546	2,814,202
(うち特定資産への充当額)	(6,615,433)	(6,615,300)	(133)
正味財産合計	985,418,864	980,433,860	4,985,004
負債及び正味財産合計	1,267,826,364	1,266,668,275	1,158,089

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,715,462	4,671,334	1,044,128
特定資産運用益	2,010,616	2,382,888	△ 372,272
受取会費	18,010,000	18,030,000	△ 20,000
受取補助金等	71,054,700	77,900,819	△ 6,846,119
受取募金・寄附金等振替額	2,175,424	4,622,971	△ 2,447,547
抛出団体抛出金	22,331,000	22,331,000	0
都道府県負担金	4,000,000	4,000,000	0
雑収益	318,010	387,194	△ 69,184
経常収益計	125,615,212	134,326,206	△ 8,710,994
(2) 経常費用			
事業費	108,280,531	117,682,068	△ 9,401,537
役員報酬	7,421,328	7,217,368	203,960
給料手当	24,001,055	24,006,500	△ 5,445
臨時雇賃金	1,717,100	1,806,376	△ 89,276
退職給付費用	1,228,217	1,776,645	△ 548,428
法定福利費	4,211,204	4,380,081	△ 168,877
防除事業費	132,150	0	132,150
預り費	26,392,860	26,407,427	△ 14,567
福利厚生費	216,864	222,529	△ 5,665
旅費交通費	5,243,702	5,680,157	△ 436,455
通信運搬費	2,540,562	2,894,398	△ 353,836
印刷製本費	1,680,490	4,457,358	△ 2,776,868
光熱水料費	397,305	359,788	37,517
賃借料	4,467,983	5,008,069	△ 540,086
保険料	157,159	144,348	12,811
諸謝金	2,920,250	2,377,900	542,350
支払負担金	0	100,000	△ 100,000
委託費	21,458,470	22,716,292	△ 1,257,822
資機材費	1,837,000	5,780,500	△ 3,943,500
会議費	40,000	23,700	16,300
減価償却費	15,024	15,024	0
消耗什器備品費	92,961	403,357	△ 310,396
消耗品費	205,941	473,732	△ 267,791
租税公課	14,400	17,000	△ 2,600
雑費	1,837,036	129,655	1,707,381
雑役務費	0	1,231,063	△ 1,231,063
支払手数料	51,470	52,801	△ 1,331
管理費	14,520,479	12,356,373	2,164,106
役員報酬	680,672	1,034,632	△ 353,960
給料手当	5,672,104	2,303,433	3,368,671
臨時雇賃金	0	2,424,997	△ 2,424,997
退職給付費用	100,383	96,055	4,328
法定福利費	618,902	309,973	308,929
福利厚生費	58,526	64,286	△ 5,760
旅費交通費	180,103	247,831	△ 67,728
通信運搬費	328,295	234,695	93,600
印刷製本費	230,773	224,698	6,075
光熱水料費	108,094	106,906	1,188
賃借料	959,445	780,088	179,357
保険料	42,299	56,359	△ 14,060
諸謝金	2,802,743	1,565,456	1,237,287
支払負担金	2,199,000	2,149,000	50,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払寄付金	0	100,000	△ 100,000
会議費	10,000	71,165	△ 61,165
減価償却費	979	979	0
消耗什器備品費	6,039	7,705	△ 1,666
消耗品費	8,799	20,637	△ 11,838
租税公課	1,960	3,620	△ 1,660
雑費	99,893	153,990	△ 54,097
雑役務費	176,000	177,100	△ 1,100
支払手数料	235,470	222,768	12,702
経常費用計	122,801,010	130,038,441	△ 7,237,431
評価損益等調整前当期経常	2,814,202	4,287,765	△ 1,473,563
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,814,202	4,287,765	△ 1,473,563
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,814,202	4,287,765	△ 1,473,563
一般正味財産期首残高	53,905,546	49,617,781	4,287,765
一般正味財産期末残高	56,719,748	53,905,546	2,814,202
II 指定正味財産増減の部			
受取募金・寄附金等	2,946,084	2,941,705	4,379
雑収入	99,000	63,630	35,370
基本財産運用益	0	568,200	△ 568,200
特定資産運用益	1,473,786	1,470,236	3,550
基本財産評価損益	0	△ 105,000	105,000
特定資産評価損益	△ 187,500	△ 232,500	45,000
一般正味財産への振替額	△ 2,160,568	△ 4,622,971	2,462,403
当期指定正味財産増減額	2,170,802	83,300	2,087,502
指定正味財産期首残高	926,528,314	926,445,014	83,300
指定正味財産期末残高	928,699,116	926,528,314	2,170,802
III 正味財産期末残高	985,418,864	980,433,860	4,985,004

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	公益事業会計				法人会計	合 計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	5,715,462	5,715,462
特定資産運用益	2,010,232	0	0	2,010,232	384	2,010,616
受取会費	0	6,476,230	113,770	6,590,000	11,420,000	18,010,000
受取補助金等	18,540,000	52,514,700	0	71,054,700	0	71,054,700
受取募金・寄附金等振	14,856	2,160,568	0	2,175,424	0	2,175,424
抛出団体抛出金	22,331,000	0	0	22,331,000	0	22,331,000
都道府県負担金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
雑収益	105,717	0	0	105,717	212,293	318,010
経常収益計	47,001,805	61,151,498	113,770	108,267,073	17,348,139	125,615,212
(2) 経常費用						
事業費	46,929,676	61,212,540	138,315	108,280,531	0	108,280,531
役員報酬	2,353,158	5,068,170	0	7,421,328	0	7,421,328
給料手当	8,480,370	15,435,613	85,072	24,001,055	0	24,001,055
臨時雇賃金	0	1,717,100	0	1,717,100	0	1,717,100
退職給付費用	274,325	944,816	9,076	1,228,217	0	1,228,217
法定福利費	1,465,724	2,731,590	13,890	4,211,204	0	4,211,204
防除事業費	132,150	0	0	132,150	0	132,150
預り費	26,392,860	0	0	26,392,860	0	26,392,860
福利厚生費	70,927	145,370	567	216,864	0	216,864
旅費交通費	2,843,152	2,391,050	9,500	5,243,702	0	5,243,702
通信運搬費	342,120	2,195,321	3,121	2,540,562	0	2,540,562
印刷製本費	0	1,680,490	0	1,680,490	0	1,680,490
光熱水料費	114,389	281,894	1,022	397,305	0	397,305
賃借料	1,232,344	3,221,018	14,621	4,467,983	0	4,467,983
保険料	41,371	115,388	400	157,159	0	157,159
諸謝金	2,850,250	70,000	0	2,920,250	0	2,920,250
委託費	243,100	21,215,370	0	21,458,470	0	21,458,470
資機材費	0	1,837,000	0	1,837,000	0	1,837,000
会議費	40,000	0	0	40,000	0	40,000
減価償却費	3,360	11,584	80	15,024	0	15,024
消耗什器備品費	20,790	71,676	495	92,961	0	92,961
消耗品費	29,286	176,184	471	205,941	0	205,941
租税公課	0	14,400	0	14,400	0	14,400
雑費	0	1,837,036	0	1,837,036	0	1,837,036
支払手数料	0	51,470	0	51,470	0	51,470
管理費	0	0	0	0	14,520,479	14,520,479
役員報酬	0	0	0	0	680,672	680,672
給料手当	0	0	0	0	5,672,104	5,672,104
退職給付費用	0	0	0	0	100,383	100,383
法定福利費	0	0	0	0	618,902	618,902
福利厚生費	0	0	0	0	58,526	58,526
旅費交通費	0	0	0	0	180,103	180,103
通信運搬費	0	0	0	0	328,295	328,295
印刷製本費	0	0	0	0	230,773	230,773
光熱水料費	0	0	0	0	108,094	108,094
賃借料	0	0	0	0	959,445	959,445
保険料	0	0	0	0	42,299	42,299
諸謝金	0	0	0	0	2,802,743	2,802,743
支払負担金	0	0	0	0	2,199,000	2,199,000
会議費	0	0	0	0	10,000	10,000
減価償却費	0	0	0	0	979	979
消耗什器備品費	0	0	0	0	6,039	6,039
消耗品費	0	0	0	0	8,799	8,799
租税公課	0	0	0	0	1,960	1,960
雑費	0	0	0	0	99,893	99,893
雑役務費	0	0	0	0	176,000	176,000
支払手数料	0	0	0	0	235,470	235,470
経常費用計	46,929,676	61,212,540	138,315	108,280,531	14,520,479	122,801,010
評価損益等調整前当	72,129	△ 61,042	△ 24,545	△ 13,458	2,827,660	2,814,202
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	72,129	△ 61,042	△ 24,545	△ 13,458	2,827,660	2,814,202
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0

科 目	公益事業会計				法人会計	合 計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増	72,129	△ 61,042	△ 24,545	△ 13,458	2,827,660	2,814,202
一般正味財産期首残	△ 10,608,614	△ 13,091,854	△ 2,741,319	△ 26,441,787	80,347,333	53,905,546
一般正味財産期末残	△ 10,536,485	△ 13,152,896	△ 2,765,864	△ 26,455,245	83,174,993	56,719,748
II 指定正味財産増減の部						
受取募金・寄附金等振	0	2,946,084	0	2,946,084	0	2,946,084
雑収入	0	99,000	0	99,000	0	99,000
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	1,473,786	0	1,473,786	0	1,473,786
基本財産評価損益	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益	△ 187,500	0	0	△ 187,500	0	△ 187,500
一般正味財産への振替	0	△ 2,160,568	0	△ 2,160,568	0	△ 2,160,568
当期指定正味財産増	△ 187,500	2,358,302	0	2,170,802	0	2,170,802
指定正味財産期首残	180,000	302,910	0	482,910	926,045,404	926,528,314
指定正味財産期末残	△ 7,500	2,661,212	0	2,653,712	926,045,404	928,699,116
III 正味財産期末残高	△ 10,543,985	△ 10,491,684	△ 2,765,864	△ 23,801,533	1,009,220,397	985,418,864

(単位：円)																		
科 目		公益事業会計											法人会計			合 計		
		油濁対策関連事業			海と渚環境美化関連事業			漁業系廃棄物再利用支援事業			小 計							
		当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度	増 減	当年度	前年度
2. 経常外増減の部																		
(1) 経常外収益																		
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																		
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		72,129	57,895	14,234	△ 61,042	△ 2,668,615	2,607,573	△ 24,545	△ 189,069	164,524	△ 13,458	△ 2,799,789	2,786,331	2,827,660	7,087,554	△ 4,259,894	2,814,202	4,287,765
一般正味財産期首残高		△ 10,608,614	△ 10,666,509	57,895	△ 13,091,854	△ 10,423,239	△ 2,668,615	△ 2,741,319	△ 2,552,250	△ 189,069	△ 26,441,787	△ 23,641,998	△ 2,799,789	80,347,333	73,259,779	7,087,554	53,905,546	49,617,781
一般正味財産期末残高		△ 10,536,485	△ 10,608,614	72,129	△ 13,152,896	△ 13,091,854	△ 61,042	△ 2,765,864	△ 2,741,319	△ 24,545	△ 26,455,245	△ 26,441,787	△ 13,458	83,174,993	80,347,333	2,827,660	56,719,748	53,905,546
II 指定正味財産増減の部																		
受取募金・寄附金等振替額		0	0	0	2,946,084	2,941,705	4,379	0	0	0	2,946,084	2,941,705	4,379	0	0	0	2,946,084	2,941,705
雑収入		0	0	0	99,000	63,630	35,370	0	0	0	99,000	63,630	35,370	0	0	0	99,000	63,630
基本財産運用益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	568,200	△ 568,200	0	568,200
特定資産運用益		0	0	0	1,473,786	1,470,236	3,550	0	0	0	1,473,786	1,470,236	3,550	0	0	0	1,473,786	1,470,236
基本財産評価益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 105,000	105,000	0	△ 105,000
特定資産評価益		△ 187,500	△ 232,500	45,000	0	0	0	0	0	0	△ 187,500	△ 232,500	45,000	0	0	0	△ 187,500	△ 232,500
一般正味財産への振替額		0	0	0	△ 2,160,568	△ 4,622,971	2,462,403	0	0	0	△ 2,160,568	△ 4,622,971	2,462,403	0	0	0	△ 2,160,568	△ 4,622,971
当期指定正味財産増減額		△ 187,500	△ 232,500	45,000	2,358,302	△ 147,400	2,505,702	0	0	0	2,170,802	△ 379,900	2,550,702	0	463,200	△ 463,200	2,170,802	83,300
指定正味財産期首残高		180,000	412,500	△ 232,500	302,910	450,310	△ 147,400	0	0	0	482,910	862,810	△ 379,900	926,045,404	925,582,204	463,200	926,528,314	926,445,014
指定正味財産期末残高		△ 7,500	180,000	△ 187,500	2,661,212	302,910	2,358,302	0	0	0	2,653,712	482,910	2,170,802	926,045,404	926,045,404	0	928,699,116	926,528,314
III 正味財産期末残高		△ 10,543,985	△ 10,428,614	△ 115,371	△ 10,491,684	△ 12,788,944	2,297,260	△ 2,765,864	△ 2,741,319	△ 24,545	△ 23,801,533	△ 25,958,877	2,157,344	1,009,220,397	1,006,392,737	2,827,660	985,418,864	980,433,860

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用している。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	400,000,000	100,000,000	100,000,000	400,000,000
小 計	400,000,000	100,000,000	100,000,000	400,000,000
特定資産				
防除費準備資産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
救済金準備資産	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100,000,000
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100,000,000
県防除清掃費助成資金造成資産	100,180,000	25,000,000	25,187,500	99,992,500
特定防除事業資産	150,000,000	50,000,000	50,000,000	150,000,000
海と渚環境美化推進基金	176,348,314	206,528,251	201,935,733	180,940,832
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,615,300	6,618,047	6,617,914	6,615,433
退職給付引当資産	20,983,300	1,328,600	7,727,000	14,584,900
小 計	704,126,914	439,474,898	441,468,147	702,133,665
合 計	1,104,126,914	539,474,898	541,468,147	1,102,133,665

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	(0)	—	—
投資有価証券	400,000,000	(400,000,000)	—	—
小 計	400,000,000	(400,000,000)	—	—
特定資産				
防除費準備資産	50,000,000	(50,000,000)	—	—
救済金準備資産	100,000,000	(100,000,000)	—	—
国防除清掃費助成資金造成資産	100,000,000	(100,000,000)	—	—
県防除清掃費助成資金造成資産	99,992,500	(99,992,500)	—	—
特定防除事業資産	150,000,000	—	—	(150,000,000)
海と渚環境美化推進基金	180,940,832	(180,940,832)	—	—
漁場油濁被害防止対策積立資産	6,615,433	—	(6,615,433)	—
退職給付引当資産	14,584,900	—	—	(14,584,900)
小 計	702,133,665	(530,933,332)	(6,615,433)	(164,584,900)
合 計	1,102,133,665	(930,933,332)	(6,615,433)	(164,584,900)

4. 担保に供している資産
該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,814,809	1,809,473	5,336
合 計	1,814,809	1,809,473	5,336

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	9,720,700	0	9,720,700
合 計	9,720,700	0	9,720,700

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時 価	評価損益
ソフトバンクグループ(株) 第56回無担保社債	50,000,000	49,615,000	△ 385,000
楽天グループ(株) 第18回無担保社債	300,000,000	255,840,000	△ 44,160,000
SBIホールディングス(株) 第31回無担保社債	50,000,000	49,820,000	△ 180,000
ソフトバンクグループ(株) 第58回無担保社債	50,000,000	49,500,000	△ 500,000
ソフトバンクグループ(株) 第56回無担保社債	40,000,000	39,662,160	△ 337,840
イオンリート投資法人 第7回無担保社債	10,000,000	9,415,000	△ 585,000
ソフトバンクグループ(株) 第63回無担保社債	100,000,000	97,670,000	△ 2,330,000
合 計	600,000,000	551,522,160	△ 48,477,840

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金等 国庫補助金						
漁場油濁被害対策費補助金	農林水産省	—	18,500,000	18,500,000	—	—
漁業系海洋プラスチックごみ 削減対策費補助金	〃	—	46,274,700	46,274,700	—	—
受取民間助成金						
全国海浜清掃活動の推進 (海と日本プロジェクト2024)	(公財)日本財団	—	6,280,000	6,280,000	—	—
合 計		—	71,054,700	71,054,700	—	—

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	2,160,568
合 計	2,160,568

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,983,300	1,328,600	7,727,000	0	14,584,900

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金				
	現金	手元保管	運転資金	46,049	
	普通預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	14,379,549	
	普通預金	みずほ銀行赤坂支店	運転資金	968,499	
	普通預金	きらぼし銀行神田支店	運転資金	4,656,426	
	普通預金	りそな銀行神田支店	運転資金	6,380,799	
	普通預金	東日本信漁連東京支店	運転資金	2,010,559	
	普通預金	農林中央金庫本店	運転資金	1,521,550	
	普通預金	三井住友銀行赤坂支店	運転資金	105,768	
	普通預金	三菱UFJ銀行神田支店	運転資金	679,258	
	普通預金	楽天銀行第二営業支店	運転資金	4,862,685	
	定期預金	みずほ銀行神田支店	運転資金	117,707,067	
	定期預金	りそな銀行神田支店	運転資金	2,614	
	未収金	農林水産省	公益目的事業収入	9,720,700	
	前払金	(株)エム・エス・ビルサポートほか	事務所賃料ほか	677,720	
流動資産合計				163,719,243	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	SMBC日興証券(株)大手町支店	運用益を管理費の財源としている	150,000,000	
	投資有価証券	岡三証券(株)日本橋室町支店	運用益を管理費の財源としている	210,000,000	
	投資有価証券	野村證券(株)本店	運用益を管理費の財源としている	40,000,000	
	特定資産	防除費準備資産	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用準備資産として管理されている	50,000,000
		定期預金	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用準備資産として管理されている	50,000,000
		救済金準備資産	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用準備資産として管理されている	50,000,000
		定期預金	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
		救済金準備資産	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
		定期預金	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
		国防除清掃費助成資金造成資産	SMBC日興証券(株)大手町支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
		定期預金	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	25,000,000
		県防除清掃費助成資金造成資産	みずほ証券(株)本店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	74,992,500
		投資有価証券	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	50,000,000
		定期預金	岡三証券(株)日本橋室町支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	100,000,000
		特定防除事業資産	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	100,000,000
		定期預金	みずほ銀行赤坂支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	919,290
		普通預金	東日本信漁連東京支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	4,479,383
		普通預金	農林中央金庫本店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	238,841
		普通預金	三井住友銀行赤坂支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	21,886,307
		普通預金	三井住友銀行赤坂支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	15,155
		普通預金	ゆうちょ銀行019支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	3,401,856
		振替貯金	岡三証券(株)日本橋室町支店	公益目的保有財産であり、海と渚環境美化関連事業への充当を指定して寄附を受けた財産を積立てている資産である	50,000,000
	投資有価証券	りそな銀行神田支店	公益目的保有財産であり、特定費用積立資産として管理されている	6,615,433	
	定期預金	りそな銀行神田支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	14,584,900	
	定期預金				
	その他固定資産	什器備品	電話設備新設工事ほか	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している共有資産である	5,336
		借家敷金	事務所敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している共有資産である	1,968,120
	固定資産合計				1,104,107,121
	資産合計				1,267,826,364
	(流動負債)	未払金	株式会社博秀工芸ほか	漁場油濁被害対策専門家確保費ほか	449,000
		防除費等預り金	みずほ銀行神田支店	拠出団体及び都道府県分、防除費及び救済金預り金	103,164,165
		防除費等返還拠出金預り金	みずほ銀行神田支店	拠出団体分、防除費及び救済金の返還拠出金預り金	5,471,000
		預り金	役職員ほか	東海大学等の国庫補助金配分額、源泉徴収税・住民税等の預り金	8,738,435
流動負債合計				117,822,600	
(固定負債)	特定防除事業資金造成費		特定防除事業費の支弁に備えたもの	150,000,000	
	退職給付引当金		職員2名の退職金の支払いに備えたもの	14,584,900	
固定負債合計				164,584,900	
負債合計				282,407,500	
正味財産				985,418,864	

Ⅲ 監 査 報 告

令和7年5月8日

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

理事長 坂本 雅信 殿

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

監 事 前 章 裕 ⑩



監 事 平 尾 真 二 ⑩



私ども監事兩名は、公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の内容を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、貸借対照表、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

IV 漁場油濁被害対策事業の内訳

1. 令和6年度 漁場油濁被害発生状況

(1) 漁業被害救済事業（事業年度 令和6年4月～令和7年3月）

令和6年度の漁場油濁事故のうち、漁業被害救済事業の救済対象となった油濁被害はなかった。

なお、令和6年2月11日に兵庫県淡路市・洲本市6漁協のノリ養殖場で発生した原因者不明の漁場油濁被害については、同年5月までに6漁協から「漁場油濁被害救済申請書」が提出され、その申請額は救済費約1.4億円、防除清掃費約1.5億円、合わせて約2.9億円であった。本件については、令和6年度第2回中央漁場油濁被害等認定審査会において審査がなされ、救済費については油汚染被害の実態が不明であることを理由に認定不能となった。一方、防除清掃費については、条件付き（裏付け資料の提出）で4漁協の海岸清掃費を認定した。

(2) 防除・清掃事業（事業年度 令和6年1月～12月）

令和6年度の漁場油濁事故のうち、防除・清掃事業の対象となるものは1件であった。

令和6年2月26日に山口県下関市南風泊港内において発生した原因者不明の油濁事故により、港内のワカメ保管海面及び港外のワカメ養殖場に油濁被害が及ぶ恐れがあったため、漁業者が防除清掃を実施した。この防除清掃に要した費用132千円については、令和6年4月に山口県漁業協同組合から申請があった後、第1回中央漁場油濁被害等認定審査会において審査がなされ、申請額どおり認定した。

(3) 特定防除事業（事業年度 令和6年1月～12月）

令和6年度の漁場油濁事故のうち、特定防除事業の対象となるものはなかった。

2. 年次別漁場油濁被害救済実績

(単位：百万円)

区分 年次	合 計		漁業被害 (4～3月)		防除・清掃 (1～12月)		特定防除 (1～12月)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和50年	18	161.4	7	143.2	11	18.3		
51年	67	262.0	14	172.7	53	89.4		
52年	87	178.1	14	73.6	73	104.5		
53年	105	201.6	9	85.8	96	115.8		
54年	87	366.5	12	222.7	75	143.8		
55年	68	300.6	14	190.9	54	109.7		
56年	75	394.5	17	285.2	58	109.3		
57年	38	245.3	8	165.3	30	80.0		
58年	46	241.6	6	106.7	40	134.9		
59年	54	190.2	10	64.9	44	125.3		
60年	51	397.6	10	305.8	41	91.9		
61年	45	135.0	2	27.4	43	107.6		
62年	42	103.1	2	39.7	40	63.4		
63年	39	110.8	6	38.0	33	72.8		
平成元年	40	140.7	7	79.4	33	61.3		
2年	33	138.4	4	69.5	29	68.9		
3年	34	124.7	3	61.7	31	63.1		
4年	28	99.2	1	13.2	27	86.0		
5年	18	40.7	2	7.7	16	33.0		
6年	17	43.0	2	21.1	15	21.9		
7年	26	59.8	3	21.7	23	38.1		
8年	18	28.5	1	15.0	17	13.5		
9年	24	85.3	5	25.3	19	60.0		
10年	11	36.4	1	18.9	10	17.5		
11年	13	38.6	0	0	13	38.6		
12年	6	5.8	0	0	6	5.8		
13年	7	3.3	1	1.4	6	1.9		
14年	8	11.5	0	0	8	11.5		
15年	17	38.0	1	10.9	16	27.1	0	0
16年	5	9.7	0	0	4	5.5	1	4.2
17年	4	3.3	0	0	4	3.3	0	0
18年	4	4.4	1	1.7	2	1.6	1	1.1
19年	7	16.5	0	0.0	6	3.0	1	13.4
20年	7	31.4	1	28.0	6	3.4	0	0
21年	2	2.5	0	0	2	2.5	0	0
22年	2	1.0	0	0	2	1.0	0	0
23年	1	0.1	0	0	1	0.1	0	0
24年	1	0.8	0	0	1	0.8	0	0
25年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
26年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
27年	2	0.6	0	0	2	0.6	0	0
28年	2	0.6	0	0	2	0.6	0	0
29年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
30年	0	0.0	0	0	1	0.3	0	0
令和元年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
2年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
3年	1	0.0	0	0	1	0.4	0	0
4年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
5年	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
6年	1	0.0	0	0	1	0.1	0	0
合 計	1,161	4,253.3	164	2,297.2	995	1,938.0	3	18.7
平 均	23.2	85.1	3.3	45.9	19.9	38.8	0.1	0.9

(注)1 表示単位未満の端数は四捨五入した。従って、計と内訳とは一致しない場合がある。

2 特定防除事業は平成15年度より開始した。